

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 20日

上場会社名 シーアイ化成株式会社

上場取引所 東

コード番号 7909

本社所在都道府県

(URL <http://www.cik.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤原正義

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 横田正弘 TEL (03) 3535-4546

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注) 本決算短信及び添付資料中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	39,495	5.1	651	43.6	673	42.9
14年 3月期	41,605	7.5	1,154	14.7	1,180	12.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	134	84.5	2.77	-	0.7	1.2	1.7
14年 3月期	871	-	24.20	-	4.5	2.1	2.8

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 36,016,657株 14年 3月期 36,025,540株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 3月期	6.00	3.00	3.00	216	216.6	1.1
14年 3月期	8.00	3.00	5.00	288	33.1	1.5

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭、特別配当 円 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	52,948	19,284	36.4	534.54
14年 3月期	55,563	19,485	35.1	540.95

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 36,010,719株 14年 3月期 36,021,320株

期末自己株式数 15年 3月期 591,781株 14年 3月期 581,180株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	19,600	420	200	4.00	-	-
通期	40,000	1,020	500	-	4.00	8.00

(参考) 株当たり予想当期純利益 (通期) 12円91銭

上記の業績予想は、当社が現時点において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はその後の経営環境の変化等によって予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

# 1 - 1 比較貸借対照表

(金額は百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	26,511	50.1	28,730	51.7	2,219
現金及び預金	409		383		26
受取手形	3,238		4,057		818
売掛金	12,574		13,662		1,087
製品	5,625		4,920		705
原材料	1,018		832		185
仕掛品	984		899		84
貯蔵品	145		152		6
前払費用	50		47		3
短期貸付金	108		263		155
1年以内に回収予定の 長期貸付金	8		86		78
未収入金	1,127		1,646		519
債権流動化未収入金	716		758		41
繰延税金資産	464		555		90
その他の 貸倒引当金	59		516		457
	21		51		30
固定資産	26,436	49.9	26,832	48.3	395
有形固定資産	19,701	37.2	20,817	37.5	1,116
建物	6,515		6,528		12
構築物	592		653		61
機械及び装置	5,747		6,231		483
車両運搬具	24		20		3
工具器具備品	705		696		8
土地	5,924		5,923		0
建設仮勘定	191		762		570
無形固定資産	127	0.2	115	0.2	11
借地権	8		2		6
商標権	0		0		0
ソフトウェア	93		86		6
その他の 投資その他の資産	24		25		1
投資有価証券	6,608	12.5	5,899	10.6	708
関係会社株式	1,472		1,139		333
関係会社出資金	3,271		2,444		826
長期貸付金	470		470		-
長期前払費用	11		395		383
差入保証金	510		487		22
繰延税金資産	416		353		62
繰延税金資産	259		203		56
その他の 貸倒引当金	265		518		253
	68		113		44
資産合計	52,948	100.0	55,563	100.0	2,615

(金額は百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	25,431	48.0	27,410	49.3	1,979
支払手形	3,419		4,203		783
買掛金	5,825		6,163		338
短期借入金	11,400		11,400		-
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,497		1,393		104
未払金	954		1,315		360
未払法人税等	146		443		296
未払消費税等	72		89		16
未払費用	198		241		43
賞与引当金	528		617		88
売上割戻引当金	584		652		67
設備関係支払手形	385		550		164
その他	417		339		78
固定負債	8,232	15.6	8,667	15.6	434
長期借入金	6,142		6,300		157
退職給付引当金	1,130		1,425		295
役員退職慰労引当金	250		258		7
預り保証金	677		656		21
その他	31		26		5
負債合計	33,663	63.6	36,078	64.9	2,414
(資本の部)					
資本金	-	-	5,500	9.9	-
資本準備金	-	-	3,979	7.2	-
利益準備金	-	-	457	0.8	-
その他の剰余金	-	-	9,699	17.5	-
任意積立金	-	-	8,479		-
特別償却準備金	( - )		( 133 )		( - )
固定資産圧縮積立金	( - )		( 296 )		( - )
別途積立金	( - )		( 8,050 )		( - )
当期末処分利益	-		1,219		-
その他有価証券評価差額金	-		73	0.1	-
自己株式	-		224	0.4	-
資本合計	-	-	19,485	35.1	-
資本金	5,500	10.4	-	-	-
資本剰余金	3,979	7.5	-	-	-
資本準備金	3,979		-	-	-
利益剰余金	9,959	18.8	-	-	-
利益準備金	457		-	-	-
任意積立金	8,701		-	-	-
特別償却準備金	( 111 )		( - )		( - )
固定資産圧縮積立金	( 540 )		( - )		( - )
別途積立金	( 8,050 )		( - )		( - )
当期末処分利益	800		-	-	-
その他有価証券評価差額金	73	0.1	-	-	-
自己株式	228	0.4	-	-	-
資本合計	19,284	36.4	-	-	-
負債・資本合計	52,948	100.0	55,563	100.0	2,615

## 1 - 2 比較損益計算書

(金額は百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	39,495	100.0	41,605	100.0	2,109
売 上 原 価	29,243	74.0	30,551	73.4	1,307
売 上 総 利 益	10,251	26.0	11,054	26.6	802
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,600	24.4	9,899	23.8	299
営 業 利 益	651	1.6	1,154	2.8	503
営 業 外 収 益	362	0.9	374	0.9	11
受 取 利 息	( 11 )		( 12 )		( 0 )
受 取 配 当 金	( 165 )		( 196 )		( 30 )
技 術 援 助 料	( 94 )		( 76 )		( 18 )
雑 収 入	( 90 )		( 89 )		( 1 )
営 業 外 費 用	340	0.8	348	0.9	7
支 払 利 息	( 216 )		( 229 )		( 12 )
売 上 割 引	( 20 )		( 28 )		( 8 )
為 替 差 損	( 43 )		( 1 )		( 41 )
雑 損 失	( 60 )		( 89 )		( 28 )
経 常 利 益	673	1.7	1,180	2.8	506
特 別 利 益	7	0.0	634	1.5	626
固 定 資 産 売 却 益	( - )		( 626 )		( 626 )
国 庫 等 補 助 金 受 入 額	( - )		( 7 )		( 7 )
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	( 7 )		( - )		( 7 )
特 別 損 失	388	1.0	179	0.4	208
固 定 資 産 除 却 損	( 69 )		( 40 )		( 29 )
早 期 退 職 特 別 加 算 金	( 88 )		( 123 )		( 35 )
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	( 6 )		( - )		( 6 )
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	( 221 )		( 5 )		( 215 )
投 資 有 価 証 券 評 価 損	( 3 )		( - )		( 3 )
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	( - )		( 9 )		( 9 )
税 引 前 当 期 純 利 益	292	0.7	1,634	3.9	1,342
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	120	0.3	447	1.1	327
法 人 税 等 調 整 額	37	0.1	316	0.7	278
当 期 純 利 益	134	0.3	871	2.1	736
前 期 繰 越 利 益	774		456		317
中 間 配 当 額	108		108		0
当 期 未 処 分 利 益	800		1,219		418

## 1 - 3 比較利益処分案

(金額は百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増 減
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
当期未処分利益		800	1,219	418
任意積立金取崩額		29	30	0
1. 特別償却準備金取崩額		22	22	0
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		7	8	1
計		830	1,250	419
利益処分額				
1. 配 当 金		108 ( 1株につき3円 )	180 ( 1株につき5円 ) 〔普通配当 3円〕 〔設立30周年 記念配当 2円〕	72
2. 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		35 ( 3 )	44 ( 3 )	9 ( 0 )
3. 任意積立金		16	252	235
(1) 特別償却準備金		( 2 )	( - )	2
(2) 固定資産圧縮積立金		( 13 )	( 252 )	238
計		159	476	316
次期繰越利益		670	774	103

(注) 1. 平成14年12月10日に108百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。

2. 配当金は、自己株式を除いて計算しております。

3. 特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金は、税率変更による繰延税金負債の減額修正に伴う追加繰入であります。

## [ 1 ] 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ( 1 ) 子会社株式及び

関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

#### ( 2 ) その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

( 1 ) 製品・仕掛品・・・総平均法による低価法によっております。

( 2 ) 原材料・・・総平均法による原価法によっております。

( 3 ) 貯蔵品・・・移動平均法による原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### ( 1 ) 有形固定資産

イ) 建物・・・定額法によっております。

なお、主な耐用年数は15年～41年であります。

ロ) 建物以外・・・定率法によっております。

なお、主な耐用年数は機械及び装置8年～12年であります。

( 2 ) 無形固定資産・・・定額法によっております。

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

( 3 ) 長期前払費用・・・定額法によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

( 1 ) 貸倒引当金・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

( 2 ) 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

( 3 ) 売上割戻引当金・・・特約代理店に対し農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。

- (4) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- なお、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に充てるため、「役員退職慰労金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### (通貨関連)

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務

#### (金利関連)

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

### (3) ヘッジ方針

社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

( 3 ) 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載のとおりであります。

[ 2 ] 注 記 事 項

	当 期	前 期
1. 貸 借 対 照 表 関 係		
(1) 関係会社に対する資産及び負債		
受 取 手 形	4 7 2 百万円	4 2 7 百万円
売 掛 金	6 , 7 2 0 百万円	6 , 6 3 6 百万円
短期貸付金	—	8 0 百万円
1年以内に回収予定の 長期貸付金	—	7 7 百万円
未 収 入 金	2 7 0 百万円	3 5 8 百万円
長期貸付金	—	3 7 4 百万円
支 払 手 形	3 7 6 百万円	5 2 3 百万円
買 掛 金	2 , 1 1 2 百万円	2 , 3 6 0 百万円
未 払 金	3 0 3 百万円	3 1 0 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	3 7 , 7 2 9 百万円	3 6 , 1 7 4 百万円
(3) 取得価額から控除されている保 険差益の圧縮引帳額		
建 物	3 1 百万円	—
機 械 及 び 装 置	3 3 7 百万円	—
工 具 器 具 備 品	0 百万円	—
(4) 担保に供している資産		
建 物	4 , 1 5 7 百万円	4 , 0 1 7 百万円
土 地	3 , 1 6 1 百万円	3 , 1 6 0 百万円
上記に対する債務の額		
1年以内に返済予定の 長期借入金	8 6 2 百万円	8 6 2 百万円
長期借入金	3 , 7 1 2 百万円	4 , 3 7 4 百万円
(5) 会社が発行する株式の総数	普通株式 1 0 0 , 0 0 0 千株	1 0 0 , 0 0 0 千株
発行済株式の総数	普通株式 3 6 , 6 0 2 千株	3 6 , 6 0 2 千株
(6) 会社が保有する自己株式		
普 通 株 式	5 9 1 千株	—
(7) 保 証 債 務 等	5 , 4 0 9 百万円	3 , 9 5 0 百万円
(うち外貨建)	( 1 , 6 2 1 百万円)	( 2 , 3 1 1 百万円)
なお、当期については、上記のうち403百万円は伊藤忠商事株式会社社が再保証しております。		
(8) 期 末 日 満 期 手 形		
受 取 手 形	—	3 4 1 百万円
支 払 手 形	—	7 1 3 百万円
設備関係支払手形	—	1 5 百万円
(9) 配 当 制 限	商法第290条第1項第6号 に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額は 73百万円であります。	—

	当 期	前 期
2. 損益計算書関係		
(1) 関係会社に対する取引高		
売上高	11,047百万円	9,787百万円
材料仕入高	9,202百万円	9,611百万円
受取配当金	136百万円	162百万円
技術援助料	94百万円	76百万円
(2) 研究開発費の総額	732百万円	756百万円
(3) 販売費と一般管理費の割合		
販売費	37%	36%
一般管理費	63%	64%

3. リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンスリース取引関係

(単位：百万円)

(単位：百万円)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	2,167	521	1,646
工具器具備品	80	57	22
車両運搬具	17	13	4
ソフトウェア	4	2	1
合 計	2,270	595	1,674

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,097	206	891
工具器具備品	74	44	30
車両運搬具	31	23	8
ソフトウェア	4	1	2
合 計	1,208	275	933

未経過リース料期末残高相当額

1年内	347百万円
1年超	1,335百万円

1年内	194百万円
1年超	752百万円

合 計 1,683百万円

合 計 947百万円

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	378百万円
減価償却費相当額	336百万円
支払利息相当額	69百万円

支払リース料	211百万円
減価償却費相当額	185百万円
支払利息相当額	43百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同 左

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

同 左

当 期

前 期

4. 税効果会計の注記

(1) 繰延税金資産と繰延税金負債  
の発生的主要原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産

売上割戻引当金	245百万円	274百万円
賞与引当金繰入限度超過額	186百万円	182百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	533百万円	639百万円
役員退職慰労引当金	106百万円	108百万円
ゴルフ会員権評価損	123百万円	—
その他の他	65百万円	131百万円
繰延税金資産合計	1,260百万円	1,336百万円

繰 延 税 金 負 債

固定資産圧縮積立金	372百万円	391百万円
特別償却準備金	62百万円	80百万円
退職給付株式信託設定益	50百万円	52百万円
その他有価証券評価差額金	49百万円	53百万円
繰延税金負債合計	535百万円	578百万円

繰延税金資産の純額 724百万円 758百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の  
法人税等の負担率との間に重要な差  
異があるときの、当該差異の原因と  
なった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	42.0%	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.5%	5.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1%	1.9%
住民税均等割等	11.4%	2.0%
間接納付外国税額控除	23.7%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正額	3.9%	—
その他の他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%	46.7%

(3) 法人税等の税率の変更による  
繰延税金資産及び繰延税金負債  
の修正額

平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が9百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額(借方)の金額が11百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

	当 期	前 期
5.1 株 当 た り 情 報		
1 株 当 た り 純 資 産 額	5 3 4 . 5 4 円	5 4 0 . 9 5 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	2 . 7 7 円	2 4 . 2 0 円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。

1 株 当 た り 純 資 産 額	5 3 5 . 5 1 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	3 . 7 5 円

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	当 期	前 期
当期純利益	1 3 4 百万円	—
普通株主に帰属しない金額	3 5 百万円	—
（うち、利益処分による役員賞与金）	3 5 百万円	—
普通株式に係る当期純利益	9 9 百万円	—
普通株式の期中平均株式数	3 6 , 0 1 6 千株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、自己株式買い付け方式によるストックオプション制度の新株予約権（株式の数575千株）があります。	—

## 2. 役員の変動 (平成15年6月27日付予定)

[平成15年5月6日発表済]

### 1. 代表者の変動

#### (1) 代表取締役でなくなる者

(新役職名)	(氏名)	(現役職名)
取締役会長	藤原正義	代表取締役社長

顧問並びにシーアイケー 物流㈱代表取締役社長	横山宏司	代表取締役(兼)専務執行役員
---------------------------	------	----------------

#### (2) 代表取締役になる者

(新役職名)	(氏名)	(現役職名)
代表取締役社長	豊田資則	伊藤忠商事㈱代表取締役常務 取締役

#### (3) 就任予定日

平成15年6月27日開催予定の当社第42期定時株主総会終了後の取締役会決議にて決定の予定。

#### (4) 新任代表取締役の氏名および略歴

氏名	豊田資則(とよた もとのり)
新役職名	代表取締役社長
出身地	香川県
最終学歴	昭和40年3月 東京大学法学部卒業
生年月日	昭和17年3月12日(61歳)
現住所	東京都日野市日野2972-4
略歴	昭和40年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成元年6月 同社有機化学品第二部長 平成7年5月 同社バンコック支店長(兼)伊藤忠タイ会社社長 平成11年6月 同社執行役員 平成12年4月 同社アジア総代表(兼)バンコック支店長(兼) 伊藤忠タイ会社社長 平成13年4月 同社常務執行役員 生活資材・化学品カンパニープレジデント 平成13年6月 同社代表取締役常務取締役 生活資材・化学品カンパニープレジデント 平成15年4月 同社代表取締役常務取締役 現在に至る

## 2. その他役員の異動

- ・新任取締役候補  
取締役 小杉 道郎 (現 執行役員 滋賀工場長)
- ・退任予定取締役  
相談役 石谷 博 (現 取締役会長)  
顧問 横山 宏司 (現 代表取締役(兼)専務執行役員)  
顧問 山本 勝 (現 取締役(兼)執行役員)  
古河 直純 (現 取締役、日本ゼオン(株)代表取締役専務)

横山宏司氏は、平成15年5月28日にシーアイケー物流(株)の代表取締役社長に就任予定。  
山本 勝氏は、平成15年5月23日に(株)ボンパックの専務取締役に就任予定。

- ・新任監査役候補  
常勤監査役 中野 甲三 (現 滋賀工場副工場長)
- ・退任予定監査役  
顧問 寺内 道義 (現 常勤監査役)

## 3. 平成15年6月27日開催予定の定時株主総会および取締役会後の役員体制

### ・取締役および執行役員

- ・取締役会長 藤原 正義 (昇任)
- ・代表取締役社長 豊田 資則 (新任)
- ・代表取締役  
(兼)専務執行役員 高木 脩 (重任) 第二事業本部長(兼)新規製品統轄
- ・取締役  
(兼)常務執行役員 松本 一男 (重任) 第一事業本部長
- ・取締役  
(兼)常務執行役員 天野 皓司 (重任) 生産統轄
- ・取締役  
(兼)常務執行役員 大倉 修和 (重任) 第四事業本部長(兼)海外営業統轄
- ・取締役  
(兼)常務執行役員 國分 尚 (重任) 第三事業本部長
- ・取締役  
(兼)常務執行役員 実藤 都生 (昇任) 経営管理本部長(兼)チーフコンプライアンスオフィサー(兼)情報戦略統括(兼)JUMP UP 21推進室長
- ・常務執行役員 増山 正信 (重任) 滋賀工場長
- ・取締役  
(兼)執行役員 柴田 真治 (重任) 第一事業本部長代行(兼)販売企画部長
- ・取締役  
(兼)執行役員 小杉 道郎 (新任) 生産管理本部長(兼)研究開発本部長(兼)生産技術部長
- ・社外取締役 南谷 陽介 (重任) 伊藤忠商事(株)執行役員生活資材・化学品カンパニー化学品部門長(兼)無機化学品部長

- ・執行役員 衛藤 和徳 (重任) 人事総務部長
- ・執行役員 橋本 光一郎 (重任) 第一事業本部長代行 (兼) 購買部長
- ・執行役員 小川 俊郎 (新任) 大阪支店長
- ・執行役員 斎藤 良雄 (新任) 滋賀工場副工場長
- ・執行役員 東 好夫 (新任) 設備管理部長 (兼) 上尾工場長
- ・執行役員 藤倉 昌富 (新任) 海外営業本部長 (兼) 海外営業第一部長  
(兼) 海外業務部長
- ・監査役
- ・常勤監査役 小野 繁治
- ・常勤監査役 中野 甲三 (新任)
- ・社外監査役 森 望人 伊藤忠商事(株) 生活資材・化学品カンパニー  
チーフフィナンシャル オフィサー (兼)  
経営管理部長
- ・社外監査役 小島 達成 横浜ゴム(株)取締役

以 上